

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 雪印メグミルク株式会社

【英訳名】 MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 雅俊

【本店の所在の場所】 北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
ております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷本塩町5番1号

【電話番号】 東京3226局2114番

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループ課長 古川 隆文

【縦覧に供する場所】 雪印メグミルク株式会社東京本社
(東京都新宿区四谷本塩町5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	305,669	311,653	605,424
経常利益 (百万円)	12,240	12,754	19,888
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	7,698	9,134	19,430
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,219	13,465	23,459
純資産額 (百万円)	225,064	243,352	235,300
総資産額 (百万円)	425,884	435,077	431,222
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	113.98	135.22	287.67
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	55.2	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,846	8,496	30,465
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,967	7,972	6,308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,955	7,573	15,645
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,431	22,162	28,988

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乳製品セグメント)

当中間連結会計期間において、株式の取得に伴い、(株)ヨシダコーポレーションを連結子会社にしております。

当中間連結会計期間において、Agro Snow Pte Ltd(アグロスノー)を持分法適用関連会社に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、第15期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する状況下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しており、今後も続くことが期待されます。先行きについては、海外の不透明な金利動向の影響等、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇や中東地域を巡る情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

食品業界においては、外食需要がインバウンド需要の増加等も受けて、回復傾向にあります。一方で、世界的な原材料価格や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が継続しています。また、賃上げ等による所得の改善が、消費マインドへ与える影響は不透明な状況です。

このような環境下、当社グループは「新たな成長のタネづくり」、「基盤活用による物量の拡大」、「国内酪農生産基盤の強化・支援」に向けた取組みを事業戦略の3つの柱とする「雪印メグミルクグループ 中期経営計画2025」を2023年度よりスタートいたしました。

その2年目となる2024年度は、「雪印メグミルクグループ経営方針2024」におけるテーマを「MOVE」とし、(1)新たな成長のタネづくり、(2)基盤活用による物量の拡大、(3)国内酪農生産基盤の強化・支援、(4)基盤戦略の推進、(5)サステナビリティ課題への取組みを重要取組み事項と位置付け、積極的な取組みを進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高は311,653百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は11,819百万円(前年同期比5.1%増)、経常利益は12,754百万円(前年同期比4.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,134百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

セグメントごとの当中間連結会計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。

乳製品

当セグメントには、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂、ニュートリション事業(機能性食品、粉ミルク等)等の製造・販売が含まれております。

売上高は128,475百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は4,500百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

(売上高の状況)

バターは、昨年12月の価格改定以降もプロモーション活動により、市場を上回る需要を獲得できた結果、前年を上回りました。

油脂は、増量キャンペーンやブランドプロモーションの推進等により、前年を上回りました。

チーズは、主力の「さけるチーズ」や「6Pチーズ」が、プロモーション活動や店頭での露出強化等により大きく伸長しました。その結果、チーズ全体でも前年を上回りました。

機能性食品は、モール型ECサイトでのマーケティング活動等により堅調に推移しました。海外市場においては機能性素材の販売が大きく伸長したものの、粉ミルク等が減収となりました。その結果、ニュートリション事業全体では前年並みとなりました。

(営業利益の状況)

各種プロモーション活動を進めたものの、固定経費の負担増などにより、前年を下回りました。

飲料・デザート類

当セグメントには、飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。売上高は136,672百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は4,941百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

(売上高の状況)

飲料は、機能性表示食品の「MBPドリンク」シリーズ、大容量タイプの「毎日骨太MBP」、「すっきりCa鉄」、中容量タイプの「雪印コーヒー500ml」、小容量タイプの「DoLeLL200ml」等が好調に推移しました。その結果、飲料全体では前年を上回りました。

ヨーグルトは、「牧場の朝ヨーグルト」や「ナチュレ恵megumi」等のファミリーユース商品が好調に推移しました。その結果、ヨーグルト全体でも前年を上回りました。

デザートは、主力の「CREAM SWEETS」シリーズや、「アジア茶房」シリーズ等が好調に推移し、前年を上回りました。

(営業利益の状況)

営業活動の強化をはじめとした、主力商品の販売促進活動の展開等により、増益となりました。

飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は26,072百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は812百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

(売上高の状況)

配合飼料の販売単価下落による減収が主な要因となり、当セグメント全体で前年を下回りました。

(営業利益の状況)

売上高は減少となりましたが、コストダウンの取組み等により増益となりました。

その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。

売上高は20,434百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は1,512百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

当中間連結会計期間の財政状態は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年 3月期末	2025年 3月期 中間期	増減金額	主な増減理由
資産	431,222	435,077	3,855	現金及び預金 6,761 商品及び製品+1,483 原材料及び貯蔵品+1,387 投資有価証券+6,507
負債	195,921	191,724	4,197	支払手形及び買掛金 1,415 短期借入金+2,166 未払法人税等 3,072 長期借入金 2,561
純資産	235,300	243,352	8,052	利益剰余金+3,699 その他有価証券評価差額金+4,033

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	増減金額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	10,846	8,496	2,350	賞与引当金の増減額 756 固定資産除売却損益 1,224 売上債権の増減額+16,257 棚卸資産の増減額 556 仕入債務の増減額 7,619 法人税等の支払額 6,532
投資活動による キャッシュ・フロー	8,967	7,972	995	有形及び無形固定資産の取得による支出 906 有形及び無形固定資産の売却による収入 +3,072 敷金及び保証金の差入による支出 1,273
財務活動による キャッシュ・フロー	9,955	7,573	2,381	長期借入金の返済による支出+3,506 配当金の支払額 1,341
現金及び現金同等物の 中間期末残高	12,431	22,162	9,730	

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,350百万円です。

(セグメントごとの内訳は、乳製品942百万円、飲料・デザート類908百万円、飼料・種苗498百万円です。)

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (プライム市場) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		70,751,855		20,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	7,477	11.04
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,728	9.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,489	3.67
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,469	3.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,294	3.39
雪印メグミルク従業員持株会	東京都新宿区四谷本塩町5番1号	1,350	1.99
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3番地	1,074	1.58
全国酪農業協同組合連合会	東京都渋谷区代々木1丁目37番2号酪農会館	1,008	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	915	1.35
計	-	35,043	51.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,477千株

株式会社日本カストディ銀行 4,763千株

2. 2024年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Marathon Asset Management Limited	Orion House, 5 Upper St.Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK	株式 3,569,900	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,071,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,292,000	672,920	
単元未満株式	普通株式 388,755		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		672,920	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式88株が含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式112,100株(議決権1,121個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目 1番1号	3,071,100	-	3,071,100	4.34
計		3,071,100	-	3,071,100	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,001	22,240
受取手形、売掛金及び契約資産	87,999	86,699
商品及び製品	40,619	42,102
仕掛品	1,047	1,239
原材料及び貯蔵品	17,412	18,799
その他	6,044	6,655
貸倒引当金	356	375
流動資産合計	181,767	177,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,741	60,541
機械装置及び運搬具（純額）	56,663	54,777
土地	48,770	47,239
その他（純額）	11,365	14,535
有形固定資産合計	177,541	177,093
無形固定資産		
のれん	441	421
その他	4,058	4,918
無形固定資産合計	4,499	5,340
投資その他の資産		
投資有価証券	53,326	59,834
繰延税金資産	2,873	2,849
その他	11,380	12,765
貸倒引当金	166	168
投資その他の資産合計	67,414	75,281
固定資産合計	249,454	257,715
資産合計	431,222	435,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,070	61,655
電子記録債務	4,188	4,663
短期借入金	10,206	12,372
未払法人税等	8,633	5,561
賞与引当金	5,933	5,460
その他	30,441	30,452
流動負債合計	122,474	120,166
固定負債		
社債	15,000	15,035
長期借入金	29,054	26,492
繰延税金負債	7,189	7,771
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	8,480	8,527
資産除去債務	1,222	1,289
その他	8,678	8,620
固定負債合計	73,447	71,558
負債合計	195,921	191,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,027	17,027
利益剰余金	167,278	170,977
自己株式	5,322	5,264
株主資本合計	198,983	202,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,958	25,991
繰延ヘッジ損益	40	9
土地再評価差額金	8,571	8,571
為替換算調整勘定	1,033	1,319
退職給付に係る調整累計額	1,499	1,436
その他の包括利益累計額合計	33,102	37,328
非支配株主持分	3,214	3,284
純資産合計	235,300	243,352
負債純資産合計	431,222	435,077

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	305,669	311,653
売上原価	255,312	259,276
売上総利益	50,357	52,377
販売費及び一般管理費	39,114	40,557
営業利益	11,242	11,819
営業外収益		
受取利息	15	24
受取配当金	564	455
持分法による投資利益	282	441
その他	654	537
営業外収益合計	1,516	1,459
営業外費用		
支払利息	185	162
ギフト券廃止関連損益	127	-
その他	204	362
営業外費用合計	518	524
経常利益	12,240	12,754
特別利益		
固定資産売却益	15	1,209
国庫補助金	-	58
その他	0	110
特別利益合計	16	1,378
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	495	466
減損損失	186	523
その他	26	66
特別損失合計	712	1,057
税金等調整前中間純利益	11,544	13,075
法人税等	3,714	3,865
中間純利益	7,830	9,209
非支配株主に帰属する中間純利益	131	74
親会社株主に帰属する中間純利益	7,698	9,134

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	7,830	9,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,907	4,026
繰延ヘッジ損益	18	30
為替換算調整勘定	468	368
退職給付に係る調整額	10	43
持分法適用会社に対する持分相当額	15	64
その他の包括利益合計	5,389	4,256
中間包括利益	13,219	13,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,030	13,360
非支配株主に係る中間包括利益	189	105

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,544	13,075
減価償却費	8,717	8,600
減損損失	186	523
持分法による投資損益(は益)	282	441
のれん償却額	55	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	16
賞与引当金の増減額(は減少)	282	474
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	283	140
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	14
固定資産除売却損益(は益)	483	740
投資有価証券売却損益(は益)	-	110
受取利息及び受取配当金	579	480
支払利息	185	162
未収入金の増減額(は増加)	528	530
売上債権の増減額(は増加)	14,102	2,154
棚卸資産の増減額(は増加)	1,728	2,285
仕入債務の増減額(は減少)	5,761	1,857
その他	948	2,580
小計	11,786	16,040
利息及び配当金の受取額	630	540
利息の支払額	186	166
法人税等の支払額	1,384	7,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,846	8,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3
貸付けによる支出	9	9
貸付金の回収による収入	13	17
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,897	9,804
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	3,089
投資有価証券の取得による支出	167	537
投資有価証券の売却による収入	-	249
敷金及び保証金の差入による支出	7	1,281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	244
その他	83	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,967	7,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	170	121
長期借入金の返済による支出	5,336	1,829
自己株式の取得による支出	3	5
配当金の支払額	4,052	5,393
非支配株主への配当金の支払額	2	2
その他	390	464
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,955	7,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,906	6,825
現金及び現金同等物の期首残高	20,338	28,988
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,431	22,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、(株)ヨシダコーポレーションの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、重要性が増したAgro Snow Pte Ltd(アグロスノー)を持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、新たな追加情報の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売費		
広告宣伝費	3,064百万円	2,816百万円
販売促進費	1,603	1,714
運送保管料	9,904	10,456
賞与引当金繰入額	1,572	1,627
退職給付費用	279	246
一般管理費		
賞与引当金繰入額	961	1,022
退職給付費用	141	145

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	12,445百万円	22,240百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13	77
現金及び現金同等物	12,431	22,162

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	4,061	60.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	5,414	80.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	126,531	132,059	27,072	285,663	20,006	305,669	-	305,669
外部顧客への売上高	126,531	132,059	27,072	285,663	20,006	305,669	-	305,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,278	47	669	7,995	6,560	14,555	14,555	-
計	133,810	132,107	27,741	293,659	26,566	320,225	14,555	305,669
セグメント利益	5,099	3,691	761	9,552	1,656	11,209	32	11,242

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	128,475	136,672	26,072	291,219	20,434	311,653	-	311,653
外部顧客への売上高	128,475	136,672	26,072	291,219	20,434	311,653	-	311,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,989	47	593	7,630	6,582	14,213	14,213	-
計	135,464	136,719	26,665	298,849	27,017	325,867	14,213	311,653
セグメント利益	4,500	4,941	812	10,254	1,512	11,766	52	11,819

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業および不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

3. セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	113円98銭	135円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	7,698	9,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	7,698	9,134
普通株式の期中平均株式数(株)	67,544,301	67,552,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

雪印メグミルク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本道之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大屋敷知子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。